

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社クオンツ

【英訳名】 Quants Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 恭 太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03-5213-3180 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 中 野 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03-5213-3322

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 中 野 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (千円)	483,324	2,876,765	2,866,466	1,234,597	4,649,918
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△350,212	110,366	△2,846,535	△286,131	△3,035,713
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	738,725	86,179	△2,931,814	836,718	△3,010,794
純資産額 (千円)	14,130,257	17,245,519	11,654,338	14,757,672	13,997,285
総資産額 (千円)	14,250,201	17,918,881	16,490,580	15,372,013	15,720,038
1株当たり純資産額 (円)	106.78	84.22	51.05	107.80	68.36
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	8.00	0.49	△13.50	6.91	△15.86
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.73	—	—	6.80	—
自己資本比率 (%)	99.2	96.2	70.5	96.0	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,600,664	275,188	△2,152,904	△4,570,631	△1,520,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,854	△2,090,191	△6,872	△753,466	△2,828,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,547,154	3,098,935	3,279,689	6,461,345	3,922,280
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,566,036	3,378,905	2,868,423	2,098,915	1,699,731
従業員数 (人)	11	16	29	17	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中及び第73期は潜在株式が存在しないため、第74期中は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	(千円)	241,230	2,383,185	2,295,299	610,609	3,410,804
経常損失	(千円)	264,280	187,113	2,859,062	257,101	3,170,379
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	(千円)	919,952	△210,924	△2,938,480	678,724	△3,131,869
資本金	(千円)	9,072,057	11,075,870	11,325,870	9,367,697	11,075,870
発行済株式総数	(株)	132,334,821	204,991,732	228,036,156	136,664,821	204,991,732
純資産額	(千円)	15,538,692	18,112,466	12,724,092	15,828,843	15,017,821
総資産額	(千円)	15,665,956	18,768,437	17,319,536	16,355,228	16,731,278
1株当たり純資産額	(円)	117.43	88.45	55.85	115.65	73.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△)	(円)	9.96	△1.21	△13.53	5.53	△16.50
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	(円)	9.63	—	—	5.44	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	3.0	—
自己資本比率	(%)	99.2	96.5	73.5	96.8	89.8
従業員数	(人)	9	15	13	15	13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中及び第73期は潜在株式が存在しないため、第74期中は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主たる事業活動として投・融資事業を幅広く展開しております。また、当中間連結会計期間よりその他の事業として情報通信事業が加わることになりました。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) 投・融資事業

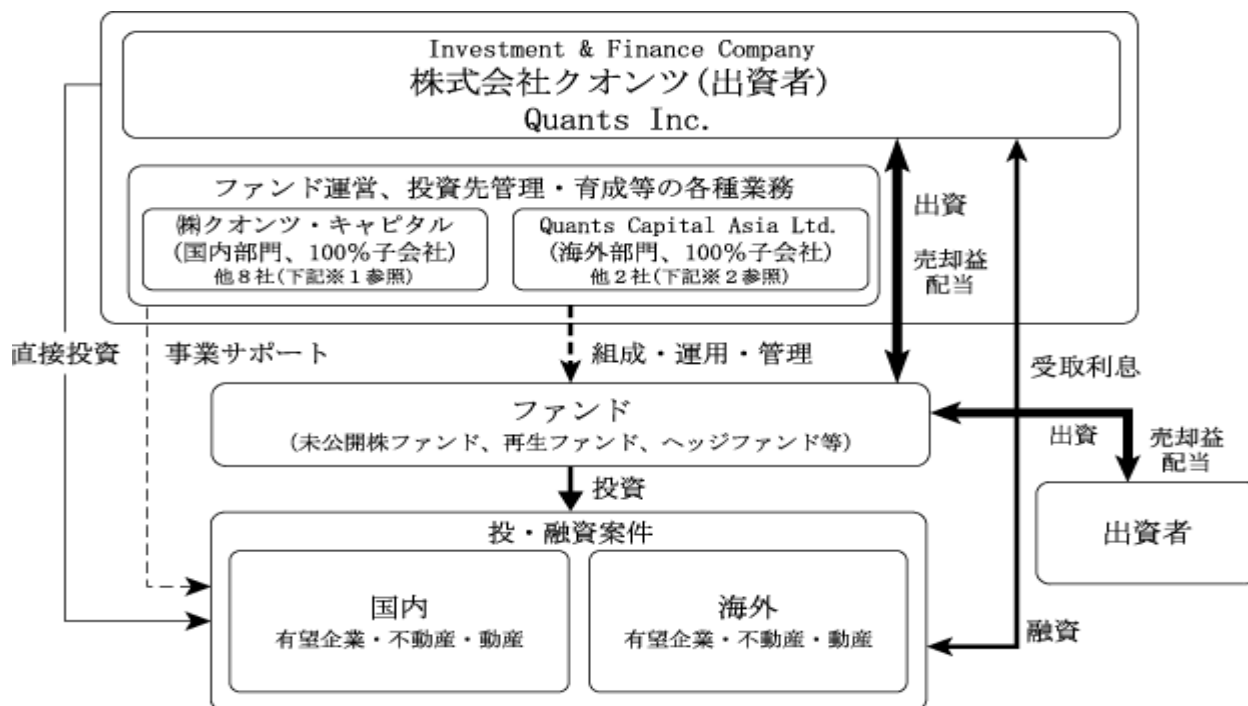
当中間連結会計期間末より、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社を連結子会社に含まれたことにより、従来の投資（有価証券投資・不動産投資）、融資、リース、その他各分野に加え、あらゆるビジネス環境に対応したクレジットカード決済サービス事業を行うこととなりました。

(2) その他の事業

当中間連結会計期間末より、株式会社安子の電話を連結子会社に含まれたことにより、新たに、国内及び国際電話サービスを展開する情報通信事業が加わることとなりました。

この結果、平成19年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されることとなりました。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



※1 国内連結子会社 10社： (投・融資事業) 株式会社クオンツ・キャピタル
 有限会社QCバイアウト1号投資事業組合
 有限会社QCバイアウト2号投資事業組合 (注1)
 有限会社QCバイアウト3号投資事業組合 (注1)
 有限会社QC事業支援1号投資事業組合 (注1)
 有限会社QC事業支援2号投資事業組合 (注1)
 有限会社QC事業支援3号投資事業組合 (注1)
 有限会社QCインキュベーション1号投資事業組合
 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社
 (その他の事業) 株式会社安子の電話

※2 海外連結子会社 3社： (投・融資事業) Quants Capital Asia Limited
 Quants Capital (Hong Kong) Limited
 昡析投資管理顧問(上海)有限公司 (注2)

(注) 1. 平成19年8月27日開催の当社取締役会において会社を清算することを決議し、平成19年11月22日付けで清算が終了いたしました。
 2. 平成19年8月27日開催の当社取締役会において会社を清算することを決議し、現在清算手続中であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社	東京都千代田区	百万円 490	投・融資事業	90.4 (46.3)	事務所の転貸
株式会社安子の電話	東京都千代田区	百万円 100	その他の事業 (情報通信事業)	83.4 (34.6)	事務所の転貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投・融資事業	28
その他の事業	1
合計	29

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において15名増加しておりますが、主として当中間連結会計期間よりイーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	13
---------	----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資が増加し輸出関連企業の業績が好調に推移したことに加え、個人消費も堅調であったことから景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や円高・金利上昇等の企業収益の圧迫懸念や平成19年7月末のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、株価が大幅に下落するなど先行き予断を許さない状況が続きました。こうした要因が経済に及ぼす影響は依然として不透明であり、今後も注視していく必要があることから、投資には慎重な動きも見られました。

当社は、このような経営環境の中において、投・融資会社としての活動を引き続き積極的かつ着実に進めてまいりました。

当社グループの連結売上高の構成は、

- ① 営業投資有価証券の売却額
- ② 販売用不動産の売却額及び不動産賃貸収入
- ③ リース事業収入
- ④ 営業貸付金利息収入
- ⑤ 投資したファンドからの分配金
- ⑥ ファンド運営報酬、コンサルティング受託報酬、業務代行報酬等

であり、当中間連結会計期間の連結売上高は28億66百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

具体的な事象といたしましては、

- ① 当社における不動産の投資回収が結実し、大口販売用不動産の売却収入を売上高として計上できたこと
- ② 当社のリース事業が軌道にのり、リース売上高が大幅に拡大したこと
- ③ 連結子会社において、投資関連コンサルティングの受託が順調に推移し、売上高の増加に貢献したこと

などが挙げられます。

経常損益は28億46百万円の損失（前年同期は1億10百万円の利益）となりました。これには主として2つの要因があり、まず第1に、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込がないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損24億1百万円を計上したためであります。第2に、転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い営業外費用として社債発行費3億24百万円を一括計上したためであります。当社は平成19年5月に、高い成長性が見込まれるマカオのリゾート地区開発事業推進のため、当該社債を発行し投資資金を調達いたしましたが、社債発行費はこれに付随して発生した財務費用であります。

この結果、当中間純損益は29億31百万円の損失（前年同期は86百万円の利益）を計上することとなりましたが、下半期決算に向けて、保有株式の売却をはじめとして利益の確保に邁進する所存であります。

また、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話は、当初は、当社の主たる営業目的である投資育成のために株式を取得し、育成後の売却の機会を模索しておりました。し

かしながら、投資期間が相当の長期にわたり、当社所定の営業投資期間を満了したこと、及び過半数の議決権を有していること等の理由から、当社グループの事業主体として認識し、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。

なお、当中間連結会計期間末より連結子会社となったために、中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。

当該2社につきましては、今後も株式売却を第一の目的として念頭に置いて、できるだけ早い時期に売却益の計上ができるよう努めてまいります。

当社の営業活動は資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券、販売用不動産の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の元本及び利益の回収・再投資であります。当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりとなっております。

[投資事業]

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資及び不動産投資に区分されます。有価証券投資において、上場株式、未公開株式、社債券、投資事業組合等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産及び優良賃貸物件等への投資を行っております。

I. 有価証券投資

(有価証券投資活動の状況)

当中間連結会計期間における投資実行額は、3社で41億37百万円（前年同期は4社で1億15百万円）となりました。今後の高い成長性が見込まれるマカオのリゾート地区開発事業への投資として、当社において、当該開発企業の発行する転換社債型新株予約権付社債の引受けを実施いたしました。更に、既存投資先である国内新興市場上場会社及び香港市場上場会社に対して追加の投資を行いました。投資実行額の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

(新規上場の状況)

当中間連結会計期間の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

(有価証券投資関連損益の状況)

当中間連結会計期間は、今後発生する有価証券投資及び不動産投資等の新規案件への資金投入に備え、保有株式の売却による資金の回収を積極的に推し進めました。保有する株式の株価が低迷していることもあり、営業投資有価証券売却額4億48百万円から営業投資有価証券売却原価5億76百万円を控除した総損益は、1億28百万円の損失（前年同期は3億54百万円の利益）となりました。一方で、投資先会社の純資産の減少及び所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて、営業投資有価証券評価損24億1百万円を計上しました。その結果、営業投資有価証券関連損益は23億54百万円の損失（前年同期は1億58百万円の利益）となりました。今後も十分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業投資有価証券売上高	2,086,876	623,171	2,807,919
営業投資有価証券売却額(A)	2,050,668	448,453	2,766,930
営業投資有価証券利息配当金	36,208	174,718	40,988
営業投資有価証券売上原価	1,696,359	2,978,026	2,533,759
営業投資有価証券売却原価(B)	1,696,359	576,896	2,533,759
営業投資有価証券評価損	—	2,401,130	—
営業投資損失引当金繰入額	231,879	—	3,214,409
営業投資有価証券関連損益	158,637	△2,354,854	△2,940,249
キャピタルゲイン(A)－(B)	354,309	△128,442	233,170

(営業投資有価証券残高の状況)

当中間連結会計期間における、時価のある営業投資有価証券の残高は15億55百万円（前連結会計年度末は24億21百万円）であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価（連結貸借対照表計上額）との差額（いわゆる含み損益）は、20億27百万円の評価損（前連結会計年度末は6億81百万円の評価損）であり、このうち時価が取得原価を超えるものが66百万円（前連結会計年度末は1億20百万円）、時価が取得原価を超えないものが20億94百万円（前連結会計年度末は8億2百万円）であります。

この結果、当中間連結会計期間末の全営業投資有価証券残高は、時価ベースで63億52百万円（前連結会計年度末は83億83百万円）となりました。

(営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、既存投資先2社の連結に伴い、これまで当該2社の業績等を考慮して計上しておりました営業投資損失引当金の目的取崩しを行いました。そのため、営業投資損失引当金残高は2億円（前連結会計年度末は32億14百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における営業投資有価証券残高63億52百万円に対する投資損失引当率は、3.1%（前連結会計年度末は38.3%）となりました。

II. 不動産投資

当社グループでは、今後、安定的に高い収益を確保するためにも、不動産投資関連の事業に注力していく必要があると考えております。その判断に基づいて、当中間連結会計期間より新たに不動産投資関連の状況を記載してまいります。

(不動産投資活動の状況)

当中間連結会計期間は、新規に取得した販売用不動産物件はありませんでした。投資残高の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

(不動産投資関連損益の状況)

当中間連結会計期間は、販売用不動産売却額14億77百万円から、販売用不動産売却原価13億53百万円を控除した総利益は、1億24百万円（前年同期は該当ありません）となりました。一方、不動産賃貸売上高として45百万円（前年同期は15百万円）を計上し、それに要する売上原価16百万円を控除した不動産賃貸総利益は29百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における不動産投資関連損益は、1億53百万円の利益（前年同期は15百万円の利益）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の投資事業全体では、売上高21億46百万円（前年同期は21億2百万円）、売上総損失22億1百万円（前年同期は売上総利益1億74百万円）となりました。

[融資事業]

(融資活動の状況)

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としておりますが、当中間連結会計期間においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理及び回収を確実に実行してまいりました。その結果、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は4億75百万円（前連結会計年度末は1億36百万円）となり、営業貸付金利息収入は12百万円（前年同期は1億65百万円）となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行う融資事業においては、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれのある場合があります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては2百万円の追加引当をしたため、貸倒引当金残高は、3百万円（前連結会計年度末は71万円）となりました。当中間連結会計期間末における営業貸付金残高4億75百万円に対する貸倒引当率は、0.6%（前連結会計年度末は0.5%）となっております。

[リース事業]

当社グループが行う投・融資事業の一環として、平成17年9月から当社においてコンテンツ販売機のリース事業を営んでおります。

当中間連結会計期間のリース料収入は5億60百万円（前年同期は3億42百万円）となり、リース事業による売上高は順調に推移しております。

[その他投・融資事業]

その他投・融資事業は、コンサルティング受託報酬、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。

当中間連結会計期間のその他投・融資事業売上高は1億46百万円（前年同期は2億65百万円）となりました。内訳は、コンサルティング受託報酬が1億25百万円、業務受託・事務代行報酬等が20百万円です。今後もコンサルティング報酬やファイナンス紹介料など手数料収益の拡大にも注力していきたいと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、主として転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、28億68百万円（前連結会計年度末は16億99百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却に伴う収入があったものの、マカオのリゾート地区開発事業への投資の実行、及び投資先会社への融資を行ったことにより、21億52百万円の資金流出（前年同期は2億75百万円の資金流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において当社が行うリース事業に係る有形固定資産の取得が完了し、当中間連結会計期間にはそれと同様の支出がなかったことにより、6百万円の資金流出（前年同期は20億90百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間に当社が実施した転換社債型新株予約権付社債の発行等により、32億79百万円の資金流入（前年同期は30億98百万円の資金流入）となりました。

2 【営業投・融資活動の状況】

(1) 営業投資有価証券の新規投資額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等	4	115,031	2	58,744	10	2,644,161
社債	—	—	1	4,078,582	2	1,948,000
合計	4	115,031	3	4,137,326	11	4,592,161

- (注) 1. 「営業投資有価証券の新規投資額」は、当社及び連結子会社の投資実行額であります。
 2. 同一投資先に株式等と社債それぞれで投資している場合は、上表の社数は1社として集計しているため、株式等欄の社数と社債欄の社数との合計は一致していません。

(2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
営業投資有価証券	4,629,210	6,352,715	8,383,902
営業投資損失引当金	△266,495	△200,000	△3,214,409
合計	4,362,715	6,152,715	5,169,493

(3) 投資先企業新規株式公開状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 営業貸付金の状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
営業貸付金	3,005,314	475,000	136,000
貸倒引当金	△57,162	△3,013	△719
合計	2,948,152	471,986	135,280

(5) リース事業固定資産の状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
リース資産	4,849,000	6,196,629	6,196,629
減価償却累計額	△619,507	△1,716,445	△1,158,748
合 計	4,229,492	4,480,184	5,037,880

(6) 販売用不動産（たな卸資産）の状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
販売用不動産 (たな卸資産)	1,772,238	1,645,997	2,986,893
合 計	1,772,238	1,645,997	2,986,893

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	819,966,928
計	819,966,928

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,036,156	228,036,156	ジャスダック 証券取引所	—
計	228,036,156	228,036,156	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年5月10日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	285,714,285(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき14.0円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月11日～ 平成21年5月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14.0円(注2) 資本組入額 7円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	4,000,000	同左

(注) 1. 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示しております。

2. (1) 転換価額の修正

転換価額は、本社債の発行後、毎週最終取引日に、当日までの3連続取引日(ただし、当社普通株式の売買高加重平均価格が報告されない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「基準修正額」という。)が当初転換価額(ただし、直前の修正転換価額がある場合にはその修正転換価額)を下回った場合、または、当初転換価額の200%を上回った場合に基準修正額に修正され、当該修正転換価額は、当該転換価額修正日の翌取引日以降適用される。

(2) 転換価額の調整

本社債の発行後、当社が時価を下回る払込価額をもって当社普通株式を交付する場合、その他当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年7月31日 (注1)	23,044,424	228,036,156	250,000	11,325,870	250,000	7,355,675
平成19年7月26日 (注2)	—	228,036,156	—	11,325,870	△7,105,675	250,000

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHART LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	10,024	4.39
山田 恭太	東京都世田谷区	7,600	3.33
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	2.45
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西3-2	3,906	1.71
中嶋 和信	東京都渋谷区	2,470	1.08
リーマン ブラザーズ インターナショナル (ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	2,100	0.92
豊岡 幸治	東京都品川区	1,777	0.77
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	1,699	0.74
中村 美代子	愛知県愛知郡東郷町	1,681	0.73
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,559	0.68
計	—	38,416	16.84

(注) 株式会社オープンループが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,906,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,887,000	223,887	—
単元未満株式	普通株式 17,156	—	—
発行済株式総数	228,036,156	—	—
総株主の議決権	—	223,887	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が104,000株(議決権の数104個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式が54株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都千代田区紀尾井町 4番13号	226,000	—	226,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条 西3-2	3,906,000	—	3,906,000	1.71
計	—	4,132,000	—	4,132,000	1.81

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が54株あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	34	38	32	24	19	17
最低(円)	20	22	21	17	14	12

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	下村 武仁	平成19年8月8日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (投資事業部長)	取締役 (経営戦略部長兼投資事業部長)	中野 治	平成19年7月27日
取締役 (経理・審査部長)	取締役 (経理部長)	佐々木 憲一	平成19年7月27日
取締役 (財務部長兼国内投資事業部長)	取締役 (財務部長)	渡邊 昌尋	平成19年9月25日
取締役 (海外投資事業部長)	取締役 (投資事業部長)	中野 治	平成19年9月25日
取締役 (一)	取締役 (経営戦略室長)	久保田 育男	平成19年12月1日
取締役 (管理本部長兼投資事業本部長)	取締役 (財務部長兼国内投資事業部長)	渡邊 昌尋	平成19年12月1日
取締役 (経営戦略室長)	取締役 (海外投資事業部長)	中野 治	平成19年12月1日
取締役 (経理企画本部長兼経理部長)	取締役 (経理・審査部長)	佐々木 憲一	平成19年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	3,378,905	2,868,423	1,699,731		
2		営業未収入金	72,041	559,979	201,827		
3		営業貸付金	3,005,314	475,000	136,000		
4		未収営業貸付金利息	129,267	—	17		
5		営業投資有価証券	4,629,210	6,352,715	8,383,902		
6		営業投資損失引当金	△266,495	△200,000	△3,214,409		
7	※2	たな卸資産	1,772,238	1,645,997	2,986,893		
8		その他	412,144	27,530	246,797		
		貸倒引当金	△57,162	△3,059	△719		
		流動資産合計	13,075,465	11,726,587	10,440,041	66.4	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		リース資産	4,229,492	4,480,184	5,037,880		
(2)		その他	367,696	18,616	12,590		
		有形固定資産合計	4,597,188	4,498,800	5,050,470	32.1	
2 無形固定資産							
(1)		のれん	180,061	91,525	135,793		
(2)		その他	4,534	85,285	32,355		
		無形固定資産合計	184,596	176,810	168,149	1.1	
3 投資その他の資産							
(1)		その他	61,630	128,382	61,377		
		貸倒引当金	—	△40,000	—		
		投資その他の資産合計	61,630	88,382	61,377	0.4	
		固定資産合計	4,843,415	4,763,993	5,279,997	33.6	
		資産合計	17,918,881	16,490,580	15,720,038	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	250,000		—		877,000	
2	※2	16,317		31,125		30,998	
3		44,187		19,381		9,968	
4		20,000		—		—	
5		57,945		327,781		335,695	
		流動負債合計	2.2	378,288	2.3	1,253,662	8.0
II 固定負債							
1		—		4,000,000		—	
2	※2	283,682		453,735		468,028	
3		1,229		2,717		1,062	
4		—		1,500		—	
		固定負債計	1.6	4,457,953	27.0	469,090	3.0
		負債合計	3.8	4,836,242	29.3	1,722,753	11.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		11,075,870		11,325,870		11,075,870	
2		7,105,675		4,855,925		7,105,675	
3		△416,383		△3,945,422		△3,513,358	
4		△25,088		△25,200		△25,152	
		株主資本合計	99.0	12,211,173	74.1	14,643,035	93.1
II 評価・換算差額等							
1		△498,081		△566,033		△643,652	
2		3,527		△14,731		△2,097	
		評価・換算差額等合計	△2.8	△580,765	△3.5	△645,749	△4.1
III 少数株主持分							
		—	—	23,930	0.1	—	—
		純資産合計	96.2	11,654,338	70.7	13,997,285	89.0
		負債純資産合計	100.0	16,490,580	100.0	15,720,038	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,876,765	100.0	2,866,466	100.0	4,649,918	100.0
II 売上原価		2,299,309	79.9	4,911,810	171.4	6,859,745	147.5
売上総利益及び 売上総損失(△)		577,456	20.1	△2,045,344	△71.4	△2,209,826	△47.5
III 販売費及び一般管理費	※1	404,767	14.1	481,545	16.8	755,770	16.3
営業利益又は営業 損失(△)		172,689	6.0	△2,526,889	△88.2	△2,965,597	△63.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,379		1,805		15,931	
2 受取手数料		2,207		2,006		4,390	
3 消費税等還付加算金		1,649		687		1,649	
4 為替差益		—		13,824		5,589	
5 その他		359	0.5	2,711	0.7	47	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,132		14,181		15,683	
2 株式交付費		68,790		2,419		68,790	
3 社債発行費		—		324,076		—	
4 為替差損		1,595		—		—	
5 その他		5,400	2.7	2	11.8	13,250	2.1
経常利益又は経常 損失(△)		110,366	3.8	△2,846,535	△99.3	△3,035,713	△65.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	54,279	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	298	—	—	—	2,357	—
2 その他		—	0.0	—	—	61	0.1
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失 (△)		110,067	3.8	△2,846,535	△99.3	△2,983,852	△64.2
法人税、住民税及 び事業税		23,887		6,465		26,942	
過年度法人税、住 民税及び事業税		—	0.8	78,813	3.0	—	0.6
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		86,179	3.0	△2,931,814	△102.3	△3,010,794	△64.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,367,697	5,397,502	△43,636	△25,083	14,696,480
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,708,172	1,708,172			3,416,345
剰余金の配当(注)			△409,326		△409,326
役員賞与(注)			△49,600		△49,600
中間純利益			86,179		86,179
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,708,172	1,708,172	△372,747	△4	3,043,593
平成18年9月30日残高	11,075,870	7,105,675	△416,383	△25,088	17,740,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	53,727	7,464	61,192	14,757,672
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,416,345
剰余金の配当(注)				△409,326
役員賞与(注)				△49,600
中間純利益				86,179
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△551,809	△3,937	△555,746	△555,746
中間連結会計期間中の変動額合計	△551,809	△3,937	△555,746	2,487,846
平成18年9月30日残高	△498,081	3,527	△494,554	17,245,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	△3,513,358	△25,152	14,643,035
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
欠損金のでん補		△2,499,749	2,499,749		—
中間純損失			△2,931,814		△2,931,814
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	250,000	△2,249,749	△432,064	△47	△2,431,861
平成19年9月30日残高	11,325,870	4,855,925	△3,945,422	△25,200	12,211,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△643,652	△2,097	△645,749	—	13,997,285
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					500,000
欠損金のでん補					—
中間純損失					△2,931,814
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	77,619	△12,634	64,984	23,930	88,915
中間連結会計期間中の変動額合計	77,619	△12,634	64,984	23,930	△2,342,946
平成19年9月30日残高	△566,033	△14,731	△580,765	23,930	11,654,338

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,367,697	5,397,502	△43,636	△25,083	14,696,480
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,708,172	1,708,172			3,416,345
剰余金の配当(注)			△409,326		△409,326
当期純損失			△3,010,794		△3,010,794
役員賞与(注)			△49,600		△49,600
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,708,172	1,708,172	△3,469,721	△69	△53,445
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	△3,513,358	△25,152	14,643,035

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	53,727	7,464	61,192	14,757,672
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,416,345
剰余金の配当(注)				△409,326
当期純損失				△3,010,794
役員賞与(注)				△49,600
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△697,379	△9,561	△706,941	△706,941
連結会計年度中の変動額合計	△697,379	△9,561	△706,941	△760,387
平成19年3月31日残高	△643,652	△2,097	△645,749	13,997,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 (△)		110,067	△2,846,535	△2,983,852
減価償却費		361,773	562,902	906,252
のれん償却額		44,268	44,268	88,536
営業投資損失引当金の増減額		231,879	—	3,179,793
貸倒引当金の増減額		2,163	42,294	△54,279
役員賞与引当金の増減額		20,000	—	—
退職給付引当金の増減額		409	222	242
受取利息及び受取配当金		△10,379	△1,805	△15,931
支払利息		1,132	14,181	15,683
為替差損益		1,178	2,568	△35,718
固定資産除却損		298	—	2,357
固定資産売却損		—	—	61
株式交付費		68,790	2,419	68,790
社債発行費		—	324,076	—
売上債権の増減額		△128,189	△58,150	△13,778
たな卸資産の増減額		△1,492,832	1,340,895	△2,802,487
営業投資有価証券の増減額		1,511,326	△1,108,281	△2,389,463
営業貸付金の増減額		△395,900	△339,000	2,473,414
役員賞与の支払額		△49,600	—	△49,600
その他		54,956	△48,575	182,276
小計		331,343	△2,068,518	△1,427,702
利息及び配当金の受取額		1,932	1,805	17,267
利息の支払額		△437	△14,162	△14,186
法人税等の支払額		△57,650	△72,028	△95,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,188	△2,152,904	△1,520,549

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,087,054	△1,608	△3,082,722
有形固定資産の売却による収入		—	—	726
無形固定資産の取得による支出		△298	△638	△30,619
貸付金の回収による収入		—	—	286,695
敷金保証金の戻入による収入		14	618	15
敷金保証金の差入による支出		△2,854	△5,245	△2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,191	△6,872	△2,828,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		395,000	917,000	1,022,000
短期借入金の返済による支出		△545,000	△1,794,000	△545,000
長期借入れによる収入		300,000	—	510,000
長期借入金の返済による支出		—	△14,165	△10,972
株式の発行による収入		3,347,554	—	3,347,554
社債の発行による収入		—	4,175,923	—
自己株式の取得による支出		△4	△47	△69
配当金の支払額		△398,614	△2,601	△401,232
その他		—	△2,419	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,098,935	3,279,689	3,922,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,941	△15,230	27,842
V 現金及び現金同等物の増減額		1,279,990	1,104,681	△399,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,098,915	1,699,731	2,098,915
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	64,010	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,378,905	2,868,423	1,699,731

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,965,597千円、当中間連結会計期間に2,526,889千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に3,010,794千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても、2,931,814千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間の損失は、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、所有する投資資産の有利な売却をこれまでも増して積極的に進めてまいります。</p> <p>不動産投資関連につきましても、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。また、有価証券投資関連におきましても、所有する株式等の有利な売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めてまいります。</p> <p>さらに、当社グループの財務体質の強化を図るため、平成19年5月10日に、転換社債型新株予約権付社債4,500,000千円を発行し、資金の調達をいたしました。このうち、当中間連結会計期間末までに、本社債500,000千円の新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に34,812千円、当連結会計年度に2,965,597千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度には3,010,794千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当連結会計年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当連結会計年度に計上した営業投資損失引当金の一部を解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社の名称 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 イーラックス1号未公開株投資事業組合 イーラックス2号未公開株投資事業組合</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社 主要な連結子会社の名称 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited 従来から議決権の過半数を所有しておりましたイーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、子会社とはしていませんでしたが、当社所定の営業投資期間の満了に伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしましたので、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社でありましたイーラックス1号未公開株投資事業組合については、当中間連結会計期間に清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数11社 主要な連結子会社の名称 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited 眩思投資顧問(上海)有限公司は、会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 イーラックス1号未公開株投資事業組合</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のうち、イーラックス1号未公開株投資事業組合は、他の組合員が財務及び営業または事業の方針を形式的にも実質的にも決定しており、業務執行者である当社子会社は単に組合によって意思決定された方針を遂行するに過ぎないことが明らかであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書き第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうち、イーラックス2号未公開株投資事業組合は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社イメージ・クリエーション・パブリッシャー ラックスマン株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>イーラックス1号未公開株投資事業組合は、他の組合員が財務及び営業または事業の方針を形式的にも実質的にも決定しており、業務執行者である当社子会社は単に組合によって意思決定された方針を実行するに過ぎないことが明らかであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書き第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社でありましたイーラックス2号未公開株投資事業組合については、当連結会計年度に清算いたしました。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社安子の電話 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社 株式会社イメージ・クリエーション・パブリッシャー ラックスマン株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。</p>	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 イーラックス1号未公開株投資事業組合 イーラックス2号未公開株投資事業組合</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 Sun Innovation Holdings Limited 株式会社オープンループ 株式会社アーティストハウスホールディングス</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通し投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 イーラックス1号未公開株投資事業組合</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 Sun Innovation Holdings Limited 株式会社オープンループ</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオオンツ・キャピタル他6社の中間決算日は9月30日、Quants Capital Asia Limited他4社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオオンツ・キャピタル他8社の中間決算日は9月30日、Quants Capital Asia Limited他3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオオンツ・キャピタル他6社の決算日は3月31日、Quants Capital Asia Limited他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間まで「新株発行費」として掲記しておりましたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② —————</p>	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において営業外費用に表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>② —————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①営業投資損失引当金 同左</p> <p>②貸倒引当金 同左</p>	<p>①営業投資損失引当金 同左</p> <p>②貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20,000千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、17,245,519千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、13,997,285千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「受取手数料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は、3,561千円であります。</p> <p>2 「消費税等還付加算金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「消費税等還付加算金」の金額は、2,735千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで、中間連結損益計算書関係の注記にて「連結調整勘定償却」として掲記しておりましたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却」として掲記しておりましたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 650,993千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,893,208千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,174,872千円
※2 担保に供している資産 たな卸資産 399,986千円 (販売用不動産) 担保に対応する債務 一年内返済予 定長期借入金 16,317千円 長期借入金 283,682千円	※2 担保に供している資産 たな卸資産 654,938千円 (販売用不動産) 担保に対応する債務 一年内返済予 定長期借入金 31,125千円 長期借入金 453,735千円	※2 担保に供している資産 たな卸資産 1,742,459千円 (販売用不動産) 担保に対応する債務 短期借入金 377,000千円 一年内返済予 定長期借入金 30,998千円 長期借入金 468,028千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 決算株式事務費 46,391千円 役員報酬 47,502千円 従業員給料手当 40,051千円 退職給付費用 409千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 貸倒引当金繰入額 2,163千円 減価償却費 3,253千円 業務委託費 105,642千円 租税公課 40,368千円 のれん償却額 44,268千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 決算株式事務費 34,892千円 役員報酬 52,614千円 従業員給料手当 49,382千円 退職給付費用 222千円 貸倒引当金繰入額 42,294千円 減価償却費 5,205千円 業務委託費 100,910千円 租税公課 72,079千円 のれん償却額 44,268千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 決算株式事務費 79,577千円 役員報酬 94,752千円 従業員給与手当 84,211千円 減価償却費 8,491千円 業務委託費 217,319千円 のれん償却額 88,536千円 租税公課 74,017千円
※2 固定資産除却損の内容 器具備品 298千円	※2 —————	※2 固定資産除却損の内容 器具備品 2,357千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	136,664,821	68,326,911	—	204,991,732
合計	136,664,821	68,326,911	—	204,991,732
自己株式				
普通株式(注2)	222,575	91	—	222,666
合計	222,575	91	—	222,666

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株主割当増資に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,326	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	204,991,732	23,044,424	—	228,036,156
合計	204,991,732	23,044,424	—	228,036,156
自己株式				
普通株式(注2)	224,130	1,924	—	226,054
合計	224,130	1,924	—	226,054

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注1.2)	普通株式	—	308,758,709	23,044,424	285,714,285	—
合計		—	—	308,758,709	23,044,424	285,714,285	—

(注) 1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	136,664,821	68,326,911	—	204,991,732
合計	136,664,821	68,326,911	—	204,991,732
自己株式				
普通株式(注2)	222,575	1,555	—	224,130
合計	222,575	1,555	—	224,130

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株主割当増資に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,326	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,378,905千円 現金及び現金同等物 3,378,905千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,868,423千円 現金及び現金同等物 2,868,423千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,699,731千円 現金及び現金同等物 1,699,731千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものですので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="108 499 461 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(千円)</td> <td>4,730,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(千円) (注)</td> <td>599,872</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(千円)</td> <td>4,130,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="108 902 461 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>677,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,734,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,412,030千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="108 1077 461 1173"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>334,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>347,638千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>115,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース資産	取得価額(千円)	4,730,000	減価償却累計額(千円) (注)	599,872	中間期末残高(千円)	4,130,127	1年内	677,914千円	1年超	3,734,115千円	合計	4,412,030千円	受取リース料	334,518千円	減価償却費(注)	347,638千円	受取利息相当額	115,602千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="529 499 882 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(千円)</td> <td>6,196,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(千円) (注)</td> <td>1,716,445</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(千円)</td> <td>4,480,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="529 902 882 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>838,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,841,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,680,001千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="529 1077 882 1173"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>560,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>557,696千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>119,073千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース資産	取得価額(千円)	6,196,629	減価償却累計額(千円) (注)	1,716,445	中間期末残高(千円)	4,480,184	1年内	838,273千円	1年超	3,841,727千円	合計	4,680,001千円	受取リース料	560,964千円	減価償却費(注)	557,696千円	受取利息相当額	119,073千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="951 499 1303 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(千円)</td> <td>6,196,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(千円) (注)</td> <td>1,158,748</td> </tr> <tr> <td>期末残高(千円)</td> <td>5,037,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="951 869 1303 965"> <tr> <td>1年内</td> <td>894,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,227,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,121,892千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="951 1070 1303 1167"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>872,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>897,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>256,890千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース資産	取得価額(千円)	6,196,629	減価償却累計額(千円) (注)	1,158,748	期末残高(千円)	5,037,880	1年内	894,544千円	1年超	4,227,348千円	合計	5,121,892千円	受取リース料	872,534千円	減価償却費(注)	897,760千円	受取利息相当額	256,890千円
	リース資産																																																													
取得価額(千円)	4,730,000																																																													
減価償却累計額(千円) (注)	599,872																																																													
中間期末残高(千円)	4,130,127																																																													
1年内	677,914千円																																																													
1年超	3,734,115千円																																																													
合計	4,412,030千円																																																													
受取リース料	334,518千円																																																													
減価償却費(注)	347,638千円																																																													
受取利息相当額	115,602千円																																																													
	リース資産																																																													
取得価額(千円)	6,196,629																																																													
減価償却累計額(千円) (注)	1,716,445																																																													
中間期末残高(千円)	4,480,184																																																													
1年内	838,273千円																																																													
1年超	3,841,727千円																																																													
合計	4,680,001千円																																																													
受取リース料	560,964千円																																																													
減価償却費(注)	557,696千円																																																													
受取利息相当額	119,073千円																																																													
	リース資産																																																													
取得価額(千円)	6,196,629																																																													
減価償却累計額(千円) (注)	1,158,748																																																													
期末残高(千円)	5,037,880																																																													
1年内	894,544千円																																																													
1年超	4,227,348千円																																																													
合計	5,121,892千円																																																													
受取リース料	872,534千円																																																													
減価償却費(注)	897,760千円																																																													
受取利息相当額	256,890千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 株 式	2,025,369	1,527,288	△ 498,081
合 計	2,025,369	1,527,288	△ 498,081

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式	2,910,636
社 債	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	64,440
合 計	3,075,076

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 株 式	1,870,767	1,509,316	△361,451
合 計	1,870,767	1,509,316	△361,451

(注) 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損1,548,325千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式	772,825
社 債	3,974,000
新株予約権	50,000
投資有価証券に属するもの 社 債	10,000
合 計	4,806,825

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損366,632千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株 式	1,901,069	1,257,416	△643,652
合 計	1,901,069	1,257,416	△643,652

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	3,864,136
社 債	2,048,000
新株予約権	50,000
合 計	5,962,136

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

連結子会社 Quants Capital (Hong Kong) Limited におきましては、投資目的で株価先物取引及び株価オプション取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末における残高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

連結子会社 Quants Capital (Hong Kong) Limited におきましては、投資目的で株価先物取引及び株価オプション取引を行っておりますが、当連結会計年度末における残高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、投・融資事業のみを行っておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める投・融資事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、投・融資事業のみを行っておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,796	576,121	4,649,918	—	4,649,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,073,796	576,121	4,649,918	—	4,649,918
営業費用	7,156,977	458,537	7,615,515	—	7,615,515
営業利益又は営業損失(△)	△3,083,180	117,583	△2,965,597	—	△2,965,597

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国または地域
アジア……香港、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	529,883	—	529,883
II 連結売上高(千円)	—	—	4,649,918
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.4	—	11.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
アジア……香港、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 84.22円	1株当たり純資産額 51.05円	1株当たり純資産額 68.36円
1株当たり中間純利益金額 0.49円	1株当たり中間純損失金額 13.50円	1株当たり当期純損失金額 15.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,245,519	11,654,338	13,997,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	23,930	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	17,245,519	11,630,408	13,997,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	204,769	227,810	204,767

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	86,179	△2,931,814	△3,010,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	86,179	△2,931,814	△3,010,794
期中平均株式数 (千株)	174,899	217,160	189,792
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000 千円)	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>新株予約権付社債の発行について 当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、平成18年12月29日を払込期日とする株式会社クオンツ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行総額 3,500,000,000円</p> <p>2. 発行価額 社債額面金額の100% (各本社債額面金額 100,000,000円)</p> <p>3. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100%</p> <p>4. 払込期日及び発行日 平成18年12月29日</p> <p>5. 償還期限 平成20年12月28日 社債額面金額の100%で償還</p> <p>6. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>7. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1個当たり10,000株</p> <p>8. 新株予約権の総数 7,000個</p> <p>9. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という)は当初50円とする。 (3) 転換価額は、会社が新株、新株予約権もしくは転換社債型新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行される新株数または新株予定数}}$ <p>10. 新株予約権の行使期間 平成19年1月4日から平成20年12月28日 但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p>	<p>—————</p>	<p>1 新株予約権付社債の発行について 当社は、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年5月10日を払込期日とする株式会社クオンツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。 その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 発行総額 4,500,000,000円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき100円 各本社債額面金額 100,000,000円</p> <p>3. 各新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。</p> <p>4. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>5. 社債の払込期日及び発行日 平成19年5月10日</p> <p>6. 償還期限及び方法 (1) 償還期限 平成21年5月10日。但し償還期限の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。 (2) 当社は、本社債の発行後、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転につき当社の株主総会で承認決議した場合その他一定の事由が生じた場合に、残存する本社債の全部を額面100円につき100円又は103円で繰上償還する。</p> <p>7. 本社債に付する新株予約権の数 各本社債に付する新株予約権の数は20個とし、合計900個の新株予約権を発行する。</p> <p>8. 募集の方法 第三者割当の方法による。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12. 資金の使途 有価証券及び不動産への投資</p> <p>13. 担保 本社債には物上担保及び保証はついておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。</p>		<p>9. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各本社債の払込金額を各本社債に付する新株予約権の数で除し、行使請求された予約権数を乗じて得られた総額を、本項第(3)号記載の転換価額（ただし、本項第(4)号及び第(5)号によって修正または調整された場合は、修正後または調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使可能期間 平成19年5月11日から平成21年5月10日。 ただし、行使可能期間は、当社が本社債を繰上償還する場合その他一定の事由がある場合には、償還日の前銀行営業日、または、本社債券が償還金支払場所に提出された時、あるいは期限の利益を喪失した時までとする。</p> <p>(3) 転換価額 転換価額は、当初35円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、本社債の発行後、毎週最終取引日に、当日までの3連続取引日（ただし、当社普通株式の売買高加重平均価格が報告されない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「基準修正額」という。）が当初転換価額（ただし、直前の修正転換価額がある場合にはその修正転換価額）を下回った場合、または、当初転換価額の200%を上回った場合に基準修正額に修正され、当該修正転換価額は、当該転換価額修正日の翌取引日以降適用される。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(5) 転換価額の調整</p> <p>本社債の発行後、当社が時価を下回る払込価額をもって当社普通株式を交付する場合、その他当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{\text{時価}}$ <p>また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。</p> <p>(6) 行使によって発行する新株の払込金額中の資本組入額</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項①記載の資本金等増加限度額から本項①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>10. 資金の使途</p> <p>今後の高い成長性が見込まれる海外（マカオのリゾート地区）における開発事業への投資</p> <p>11. 担保・保証</p> <p>本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2 資本準備金の額の減少について</p> <p>当社は、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会において、資本準備金を取崩し欠損てん補及びその他資本剰余金に振替えることを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、欠損てん補及びその他資本剰余金へ振替え、今後の機動的な企業活動に向けた資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 平成19年3月31日現在の当社の資本準備金7,105,675千円の全額を取崩します。</p> <p>3. 減額の方法 資本準備金の取崩額7,105,675千円は、欠損てん補及びその他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>4. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①定時株主総会決議日 平成19年6月25日</p> <p>②債権者異議申述公告 平成19年6月25日</p> <p>③債権者異議申述最終日 平成19年7月25日</p> <p>④効力発生日 平成19年7月26日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,322,828		1,868,407		1,286,325	
2 営業未収入金		72,421		263,792		201,604	
3 営業貸付金		2,525,314		475,000		136,000	
4 未収営業貸付金利息		115,854		—		17	
5 営業投資有価証券		3,838,195		6,054,784		7,546,240	
6 営業投資損失引当金		△231,879		△200,000		△3,214,409	
7 販売用不動産	※2	1,772,238		1,645,997		2,986,893	
8 その他		114,730		16,614		240,746	
貸倒引当金		△57,162		△3,013		△719	
流動資産合計		11,472,541	61.1	10,121,583	58.4	9,182,699	54.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) リース資産		4,229,492		4,480,184		5,037,880	
(2) その他		363,679		12,273		12,261	
有形固定資産合計		4,593,171		4,492,457		5,050,142	
2 無形固定資産		4,534		4,487		4,355	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,233,372		3,436,050		3,233,372	
(2) 投資損失引当金		△789,668		△789,668		△789,668	
(3) 関係会社長期 貸付金		203,809		—		—	
(4) その他		50,677		94,627		50,377	
貸倒引当金		—		△40,000		—	
投資その他の資産 合計		2,698,190		2,701,008		2,494,080	
固定資産合計		7,295,896	38.9	7,197,953	41.6	7,548,579	45.1
資産合計		18,768,437	100.0	17,319,536	100.0	16,731,278	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	250,000		—		877,000	
2 一年内返済予定 長期借入金	※2	16,317		31,125		30,998	
3 未払法人税等		42,191		17,319		7,670	
4 役員賞与引当金		20,000		—		—	
5 その他		42,550		91,978		328,697	
流動負債合計		371,059	2.0	140,423	0.8	1,244,367	7.4
II 固定負債							
1 社債		—		4,000,000		—	
2 長期借入金	※2	283,682		453,735		468,028	
3 退職給付引当金		1,229		1,284		1,062	
固定負債合計		284,911	1.5	4,455,020	25.7	469,090	2.8
負債合計		655,971	3.5	4,595,444	26.5	1,713,457	10.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金							
1 資本金		11,075,870		11,325,870		11,075,870	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,105,675		250,000		7,105,675	
(2) その他 資本剰余金		—		4,605,925		—	
資本剰余金合計		7,105,675		4,855,925		7,105,675	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,525		10,525		10,525	
(2) その他 利益剰余金		410,669		△2,949,006		△2,510,275	
繰越利益剰余金							
利益剰余金合計		421,195		△2,938,480		△2,499,749	
4 自己株式		△25,088		△25,200		△25,152	
株主資本合計		18,577,653	99.0	13,218,115	76.3	15,656,643	93.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金							
評価・換算差額等 合計		△465,186	△2.5	△494,022	△2.8	△638,822	△3.8
純資産合計		18,112,466	96.5	12,724,092	73.5	15,017,821	89.8
負債純資産合計		18,768,437	100.0	17,319,536	100.0	16,731,278	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,383,185	100.0	2,295,299	100.0	3,410,804	100.0
II 売上原価		2,237,126	93.9	4,409,242	192.1	5,981,689	175.4
売上総利益又は 売上総損失(△)		146,058	6.1	△2,113,943	△92.1	△2,570,885	△75.4
III 販売費及び一般管理費		291,358	12.2	408,777	17.8	565,139	16.5
営業損失(△)		△145,299	△6.1	△2,522,720	△109.9	△3,136,025	△91.9
IV 営業外収益	※1	33,520	1.4	7,385	0.3	61,270	1.8
V 営業外費用	※2	75,334	3.2	343,727	15.0	95,624	2.8
経常損失(△)		△187,113	△7.9	△2,859,062	△124.6	△3,170,379	△92.9
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	54,279	1.5
VII 特別損失	※4	298	0.0	—	—	298	0.0
税引前中間(当期) 純損失(△)		△187,412	△7.9	△2,859,062	△124.6	△3,116,398	△91.4
法人税、住民税 及び事業税		23,512		605		15,471	
過年度法人税、住 民税及び事業税		—	1.0	78,813	3.4	—	0.4
中間(当期)純損失 (△)		△210,924	△8.9	△2,938,480	△128.0	△3,131,869	△91.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	9,367,697	5,397,502	10,525	1,080,520	1,091,046	△25,083	15,831,163
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	1,708,172	1,708,172					3,416,345
剰余金の配当(注)				△409,326	△409,326		△409,326
役員賞与(注)				△49,600	△49,600		△49,600
中間純損失				△210,924	△210,924		△210,924
自己株式の取得						△4	△4
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計	1,708,172	1,708,172	—	△669,851	△669,851	△4	2,746,489
平成18年9月30日残高	11,075,870	7,105,675	10,525	410,669	421,195	△25,088	18,577,653

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△2,320	15,828,843
中間会計期間中の 変動額		
新株の発行		3,416,345
剰余金の配当(注)		△409,326
役員賞与(注)		△49,600
中間純損失		△210,924
自己株式の取得		△4
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△462,865	△462,865
中間会計期間中の 変動額合計	△462,865	2,283,623
平成18年9月30日残高	△465,186	18,112,466

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	—	7,105,675	10,525	△2,510,275	△2,499,749	△25,152	15,656,643
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	250,000	250,000		250,000					500,000
欠損金のでん補		△7,105,675	4,605,925	△2,499,749		2,499,749	2,499,749		—
中間純損失						△2,938,480	△2,938,480		△2,938,480
自己株式の取得								△47	△47
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	250,000	△6,855,675	4,605,925	△2,249,749	—	△438,731	△438,731	△47	△2,438,528
平成19年9月30日残高	11,325,870	250,000	4,605,925	4,855,925	10,525	△2,949,006	△2,938,480	△25,200	13,218,115

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△638,822	15,017,821
中間会計期間中の 変動額		
新株の発行		500,000
欠損金のでん補		—
中間純損失		△2,938,480
自己株式の取得		△47
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	144,799	144,799
中間会計期間中の 変動額合計	144,799	△2,293,728
平成19年9月30日残高	△494,022	12,724,092

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	9,367,697	5,397,502	10,525	1,080,520	1,091,046	△25,083	15,831,163
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,708,172	1,708,172					3,416,345
剰余金の配当(注)				△409,326	△409,326		△409,326
当期純損失				△3,131,869	△3,131,869		△3,131,869
役員賞与(注)				△49,600	△49,600		△49,600
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	1,708,172	1,708,172	—	△3,590,796	△3,590,796	△69	△174,520
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	10,525	△2,510,275	△2,499,749	△25,152	15,656,643

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△2,320	15,828,843
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,416,345
剰余金の配当(注)		△409,326
当期純損失		△3,131,869
役員賞与(注)		△49,600
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△636,502	△636,502
事業年度中の変動額合計	△636,502	△811,022
平成19年3月31日残高	△638,822	15,017,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度に3,136,025千円、当中間会計期間に2,522,720千円の営業損失を計上し、また、前事業年度に3,131,869千円の当期純損失を、当中間会計期間においても2,938,480千円の中間純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間の損失は、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、所有する投資資産の有利な売却をこれまでも増して積極的に進めてまいります。</p> <p>不動産投資関連につきましては、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。また、有価証券投資関連におきましても、所有する株式等の有利な売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めてまいります。</p> <p>さらに、当社の財務体質の強化を図るため、平成19年5月10日に、転換社債型新株予約権付社債4,500,000千円を発行し、資金の調達をいたしました。このうち、当中間会計期間末までに、本社債500,000千円の新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に138,804千円、当事業年度に3,136,025千円の営業損失を計上し、また、当事業年度には3,131,869千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当事業年度に計上した営業投資損失引当金を一部解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して、継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数 リース資産 5年 その他 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数 リース資産 5年 その他 4～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数 リース資産 5年 その他 4～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度において営業外費用に表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 (2) _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、それぞれ20,000千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 営業投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,112,466千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,017,821千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>当社は、従来その他有価証券(時価のないもの)として投資育成目的で保有していた株式の一部について、支配目的に保有目的を変更し、子会社株式としております。これは、従来から議決権の過半数を所有しておりました株式について、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、子会社株式とはしておりませんでした。当社所定の営業投資期間の満了に伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更したものであります。</p> <p>この結果、営業投資有価証券が202,677千円減少し、関係会社株式が同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 633,488千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,733,823千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,174,529千円
※2 担保に供している資産 販売用不動産 399,986千円 担保に対応する債務 一年内返済予 16,317千円 定長期借入金 長期借入金 283,682千円	※2 担保に供している資産 販売用不動産 654,938千円 担保に対応する債務 一年内返済予 31,125千円 定長期借入金 長期借入金 453,735千円	※2 担保に供している資産 販売用不動産 1,742,459千円 担保に対応する債務 短期借入金 377,000千円 一年内返済予 30,998千円 定長期借入金 長期借入金 468,028千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29,518千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,456千円	※1 営業外収益で主要なもの 受取利息 54,630千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 68,790千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,419千円 社債発行費 324,076千円	※2 営業外費用で主要なもの 株式交付費 68,790千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 54,279千円 戻入益
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 298千円	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 298千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 360,285千円 無形固定資産 539千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 559,293千円 無形固定資産 506千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 901,326千円 無形固定資産 1,039千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	222,575	91	—	222,666
合計	222,575	91	—	222,666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	224,130	1,924	—	226,054
合計	224,130	1,924	—	226,054

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	222,575	1,555	—	224,130
合計	222,575	1,555	—	224,130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものですので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="108 465 459 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (千円)</td> <td>4,730,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (千円) (注)</td> <td>599,872</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (千円)</td> <td>4,130,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 855 459 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>677,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,734,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,412,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 1034 459 1137"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>334,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>347,638千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>115,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース資産	取得価額 (千円)	4,730,000	減価償却累計額 (千円) (注)	599,872	中間期末残高 (千円)	4,130,127	1年内	677,914千円	1年超	3,734,115千円	合計	4,412,030千円	受取リース料	334,518千円	減価償却費(注)	347,638千円	受取利息相当額	115,602千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="529 465 880 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (千円)</td> <td>6,196,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (千円) (注)</td> <td>1,716,445</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (千円)</td> <td>4,480,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="529 855 880 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>838,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,841,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,680,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="529 1034 880 1137"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>560,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>557,696千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>119,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース資産	取得価額 (千円)	6,196,629	減価償却累計額 (千円) (注)	1,716,445	中間期末残高 (千円)	4,480,184	1年内	838,273千円	1年超	3,841,727千円	合計	4,680,001千円	受取リース料	560,964千円	減価償却費(注)	557,696千円	受取利息相当額	119,073千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="951 465 1302 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (千円)</td> <td>6,196,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (千円) (注)</td> <td>1,158,748</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (千円)</td> <td>5,037,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="951 824 1302 927"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,227,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,121,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="951 1034 1302 1137"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>872,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>897,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>256,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース資産	取得価額 (千円)	6,196,629	減価償却累計額 (千円) (注)	1,158,748	期末残高 (千円)	5,037,880	1年内	894,544千円	1年超	4,227,348千円	合計	5,121,892千円	受取リース料	872,534千円	減価償却費(注)	897,760千円	受取利息相当額	256,890千円
	リース資産																																																													
取得価額 (千円)	4,730,000																																																													
減価償却累計額 (千円) (注)	599,872																																																													
中間期末残高 (千円)	4,130,127																																																													
1年内	677,914千円																																																													
1年超	3,734,115千円																																																													
合計	4,412,030千円																																																													
受取リース料	334,518千円																																																													
減価償却費(注)	347,638千円																																																													
受取利息相当額	115,602千円																																																													
	リース資産																																																													
取得価額 (千円)	6,196,629																																																													
減価償却累計額 (千円) (注)	1,716,445																																																													
中間期末残高 (千円)	4,480,184																																																													
1年内	838,273千円																																																													
1年超	3,841,727千円																																																													
合計	4,680,001千円																																																													
受取リース料	560,964千円																																																													
減価償却費(注)	557,696千円																																																													
受取利息相当額	119,073千円																																																													
	リース資産																																																													
取得価額 (千円)	6,196,629																																																													
減価償却累計額 (千円) (注)	1,158,748																																																													
期末残高 (千円)	5,037,880																																																													
1年内	894,544千円																																																													
1年超	4,227,348千円																																																													
合計	5,121,892千円																																																													
受取リース料	872,534千円																																																													
減価償却費(注)	897,760千円																																																													
受取利息相当額	256,890千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 88.45円	1株当たり純資産額 55.85円	1株当たり純資産額 73.34円
1株当たり中間純損失金額 1.21円	1株当たり中間純損失金額 13.53円	1株当たり当期純損失金額 16.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,112,466	12,724,092	15,017,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	18,112,466	12,724,092	15,017,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	204,769	227,810	204,767

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△) (千円)	△210,924	△2,938,480	△3,131,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△) (千円)	△210,924	△2,938,480	△3,131,869
期中平均株式数 (千株)	174,899	217,160	189,792
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000 千円)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>新株予約権付社債の発行について 当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、平成18年12月29日を払込期日とする株式会社クオーツ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行総額 3,500,000,000円 発行価額 社債額面金額の100% (各本社債額面金額 100,000,000円) 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100% 払込期日及び発行日 平成18年12月29日 償還期限 平成20年12月28日 社債額面金額の100%で償還 利率 本社債には利息を付さない。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1個当たり10,000株 新株予約権の総数 7,000個 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という)は当初50円とする。 (3) 転換価額は、会社が新株、新株予約権もしくは転換社債型新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により調整されるものとする。 $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{既発行株式数}} \times (\text{既発行株式数} + \text{発行される新株数または新株予定数})$ 新株予約権の行使期間 平成19年1月4日から平成20年12月28日 但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<ol style="list-style-type: none"> 新株予約権付社債の発行について 当社は、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年5月10日を払込期日とする株式会社クオーツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。 その概要は以下のとおりです。 発行総額 4,500,000,000円 発行価額 額面100円につき100円 各本社債額面金額 100,000,000円 各新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。 利率 本社債には利息を付さない。 社債の払込期日及び発行日 平成19年5月10日 償還期限及び方法 (1) 償還期限 平成21年5月10日。但し償還期限の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。 (2) 当社は、本社債の発行後、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転につき当社の株主総会で承認決議した場合その他一定の事由が生じた場合に、残存する本社債の全部を額面100円につき100円又は103円で繰上償還する。 本社債に付する新株予約権の数 各本社債に付する新株予約権の数は20個とし、合計900個の新株予約権を発行する。 募集の方法 第三者割当の方法による。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12. 資金の使途 有価証券及び不動産への投資</p> <p>13. 担保 本社債には物上担保及び保証はついておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。</p>		<p>9. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各本社債の払込金額を各本社債に付する新株予約権の数で除し、行使請求された予約権数を乗じて得られた総額を、本項第(3)号記載の転換価額（ただし、本項第(4)号及び第(5)号によって修正または調整された場合は、修正後または調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使可能期間 平成19年 5月11日から平成21年 5月10日。 ただし、行使可能期間は、当社が本社債を繰上償還する場合その他一定の事由がある場合には、償還日の前銀行営業日、または、本社債券が償還金支払場所に提出された時、あるいは期限の利益を喪失した時までとする。</p> <p>(3) 転換価額 転換価額は、当初35円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、本社債の発行後、毎週最終取引日に、当日までの3連続取引日（ただし、当社普通株式の売買高加重平均価格が報告されない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「基準修正額」という。）が当初転換価額（ただし、直前の修正転換価額がある場合にはその修正転換価額）を下回った場合、または、当初転換価額の200%を上回った場合に基準修正額に修正され、当該修正転換価額は、当該転換価額修正日の翌取引日以降適用される。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(5) 転換価額の調整</p> <p>本社債の発行後、当社が時価を下回る払込価額をもって当社普通株式を交付する場合、その他当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。</p> <p>(6) 行使によって発行する新株の払込金額中の資本組入額</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項①記載の資本金等増加限度額から本項①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>10. 資金の使途</p> <p>今後の高い成長性が見込まれる海外（マカオのリゾート地区）における開発事業への投資</p> <p>11. 担保・保証</p> <p>本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2 資本準備金の額の減少について</p> <p>当社は、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会において、資本準備金を取崩し欠損てん補及びその他資本剰余金に振替えることを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、欠損てん補及びその他資本剰余金へ振替え、今後の機動的な企業活動に向けた資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 平成19年3月31日現在の当社の資本準備金7,105,675千円の全額を取崩します。</p> <p>3. 減額の方法 資本準備金の取崩額7,105,675千円は、欠損てん補及びその他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>4. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①定時株主総会決議日 平成19年6月25日</p> <p>②債権者異議申述公告 平成19年6月25日</p> <p>③債権者異議申述最終日 平成19年7月25日</p> <p>④効力発生日 平成19年7月26日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（新株予約権付社債の募集）

平成19年4月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1) 平成19年4月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成19年4月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1) 平成19年4月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成19年5月2日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第73期)（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(4) 平成19年6月26日提出の有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に続き当中間連結会計期間においても多額の営業損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に続き当中間会計期間においても多額の営業損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。